



PROFILE

(ながよし・いちろう) 神戸市出身。広島大学卒業後、京セラ株式会社に入社し、光学機器事業部でカメラ設計などを担当。1995年に阪神・淡路大震災を経験し、震災時のICTの役割に気づき、神戸デジタル・ラボを創業。

(撮影) 高田裕司

永吉 一郎

株式会社神戸デジタル・ラボ
代表取締役社長

IoT、AI、VR…

場をしつらえ、ICTが生み出す新たな価値を追求

技術と場を用意、 機動力で商品開発

IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）、VR（仮想現実）など、かつては一部で先端的に使われていた情報通信技術が私たちの身近なところでも一気に実用化が進んでいる。神戸デジタル・ラボもそうした流れに対応すべくいち早く先手を打ってきた。

2016年4月に新設したIoT専門の部門もその一つだ。立ち上げに当たっては、最新のICT技術を組み合わせ、導入までを指導するスーパーエンジニア、村岡正和氏を社外取締役を迎え入れた。「これまでソフトやシステムの開発を手がけてきた当社は、IoTのように何かモノを作り出すという経験がありません。そこで得意な人を外から呼んできて任せることにしました」と永吉氏は狙いを語る。

初めに開発したのが、スマートフォンやパソコンから個室トイレの空き状況をリアルタイムに確認できる「IoTト

イレセンサ（システム）」。

同社オフィスフロアの男性トイレは個室が2つしかなく、使いたい時に使えず仕事の妨げにもなっていると村岡氏が気づいたことがきっかけになった。トイレの鍵の開閉状況をセンサが感知し、その情報をクラウド上に置いて、誰でも情報を見られるようにした。「はんだごとと基盤と一週間という時間で形にして、しかもそれをプレスリリースで発信したんです。そうしたら新聞に取り上げられて」と村岡氏のスピードと嗅覚に永吉氏自身もうなる。

神戸市がアフリカ・ルワンダに派遣したICT交流ミッションに同行した際には、現地では毎年数百人が落雷で亡くなっていることを知り、雷が近づいている危険を知ることでできる装置の必要性を痛感。雷の発生原因である空間電位を感知できるセンサを購入し、

ディスプレイに通知する「雷観測リストバンド」を開発した。さっそくルワンダに送ったところ現地で大いに喜ばれ、ルワンダ政府から表彰された。

さらに今年4月には、ソニー社が発売したVR（仮想現実）を楽しめる新型機を購入。仮想現実の世界を映し出すヘッドマウントディスプレイを使って何が出来るかをデモで見せるセミナーを開催したところ、兵庫県から150年前の県庁舎を再現して見せたいとの依頼が舞い込んだ。VR好きの社員3人が自主的につくっていた「VR



1 モノづくりにも取り組むIoT部門の社員

部」に呼びかけて、3ヶ月で納品した。「そんな部が社内にあることさえ知りませんでした」と永吉氏は笑う。ユーザーの課題と社員の技術に対する興味があいまって、モノやコンテンツが次々に生まれてくる状況を目の当たりにし、「顧客が求める価値とICTをいかに結び付けられるかを考えるとともに、いつでもそれができるように技術と場を用意しておくこと」の大切さを実感している。

セキュリティ部門は西日本一の規模に

大学卒業後、カメラ開発の技術者として京セラで働いていた永吉氏は、1995年1月の阪神・淡路大震災で情報の命綱となったインターネットに可能性を感じ、神戸デジタル・ラボを起こした。「インターネットのアクセスポイントが神戸にもでき、回線会社はインターネットを好きなように使っていいと言ってくれました。でも当時できたことといえば、ホームページや通信販売のサイトをつくるくらい。通信販売といっても商品の注文のやりとりだけでお金は着払いでした」

その後、システムやソフトの開発などにも事業を広げていく中、10年ほど前に大きな転機となる出来事があった。当時、兵庫県がセキュリティ技術者の養成を目的に誘致したカーネギーメロン大学兵庫校を卒業したアメリカ人を社員として採用したところ、その社員から、日本の名だたる企業の多くのウェブサイトセキュリティの穴があり、容易に改ざんできるレベルだ、との指摘を受けたのだ。大手通信会社から個人情報が漏洩し、その補償に億単

位のコストがかかったというニュースも始まっていた。「当社が販売している通販サイトで漏洩が起こり、責任を問われたらひとたまりもない」。危機感を覚えた永吉氏は自社で販売する通販システムにセキュリティの穴がないかを確かめる出荷検査を徹底することに。同業他社に比べ納品は数日遅れたが、結果的に同社の通販システムは強固なセキュリティで守られているという評判が立った。

その経緯を知った大手アパレル会社から、ブランドごとに開設している約60のサイトのセキュリティをチェックしてほしいとの依頼を受けたことをきっかけに、セキュリティビジネスを本格化させていく。関西企業はお金を生み出さないセキュリティ対策に資金

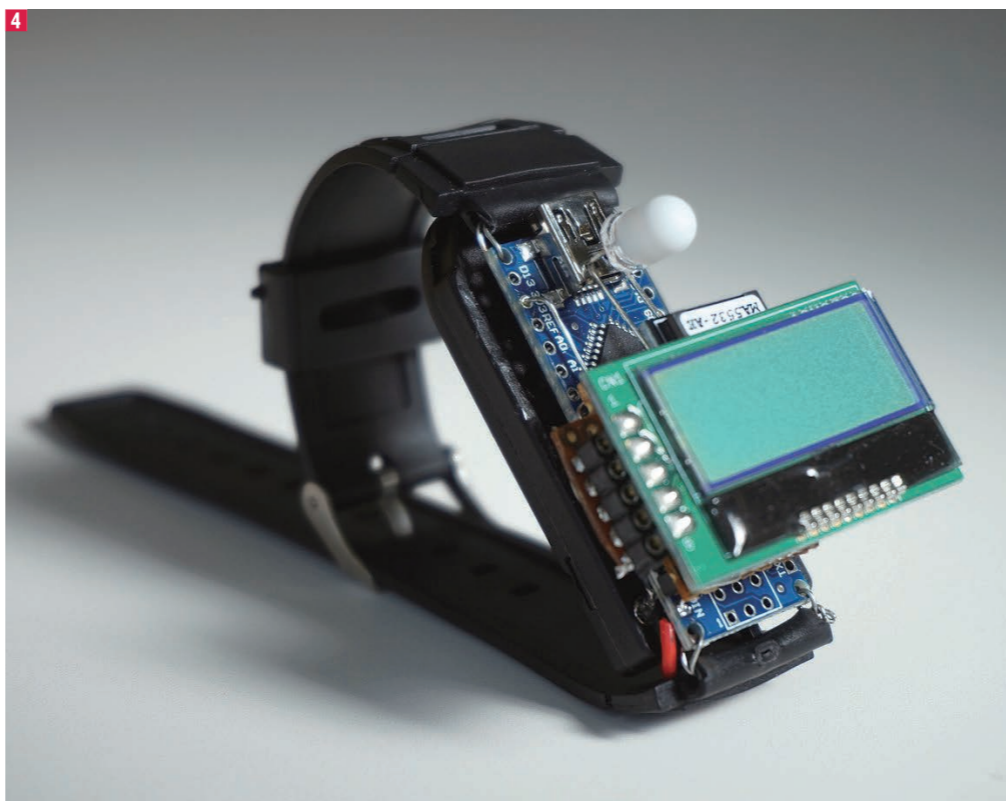
を投じない傾向が高く、東京からセキュリティ会社が出てきてもビジネスとして成り立たず撤退していった。「結果的にこつこつ取り組んだ当社が現在では西日本最大のセキュリティ会社になりました」。現在は、設計段階まで工程をさかのぼってセキュリティ対策を講じる「セキュア開発」の重要性を訴える。「トラブルが起きてからでは遅い。より上流で対策しておけばコストも下げられる」とシフトレフト（より上流へ）を合言葉に攻勢をかける。

サイバーセキュリティ基本法が施行された際には、円滑な捜査には専門家が欠かせないと求めに応じ、兵庫県警にセキュリティ人材を1年間出向させた。その結果、兵庫県警のサイバー

犯罪の検挙に大きく貢献し、その後全国の都道府県警で民間のセキュリティ人材を受け入れる先例となった。

ボトムアップとオープンイノベーション

「創業から22年間ずっと続けてきたことはボトムアップとオープンイノベーション。私があれをやれ、これをやれと言うことはなく、社員がやってきたことに『ええんちゃう』と言うだけ。そして自分たちだけでは何もできないから、常に外部のその分野に長けた人や会社の力を借りて事業を続けてこられた」と永吉氏は振り返る。変化の速いICTの世界をしなやかに泳いできた永吉氏の真骨頂は、膨大な情報か



2,3 IoTトイレセンサ。使用状況はスマートフォンなどから確認できる 4 雷観測リストバンド 5 VR（仮想現実）を体感する社員。実際に体験することで新たなアイデアが生まれる 6 「078」イベントでの同社ブース。多くの参加者でにぎわった

発行するほか、月に1回メールニュースを発信している。意識しているのは「カッコいいとか美しいよりも、いろんなことができる当社の取り組みがいかに分かりやすく伝わるかどうか」。効果はてきめんで、ウェブサイトを通じての問い合わせが毎日2、3件は入ってくるという。

ICTにかかわるイベントの開催にも積極的だ。今年のゴールデンウィークには、ICTと音楽、映画という3つのジャンルをキーワードにした「078」というマルチメディアイベントが初めて神戸市内で開催された。神戸デジタル・ラボはコアパートナーとして協賛しており、2日間で3万6千人が参加する盛況ぶりだった。「3つのジャンルに集まってくる人たちはまったく異なるからこそ意味がある。今は余りにも技術の裾野が広く深くなりすぎて、1社で殻に閉じこもってはいは前に進めない時代。こちらがオープンになれば相手もオープンに向き合ってくれる。そういう場を作り、育てていきたい」。プロフェッショナル同士が邂逅し、揺らぎを起こす場をしつらえながら、しなやかに日進月歩の世界を泳いでいる。

DATA
株式会社神戸デジタル・ラボ
代表取締役社長 永吉 一郎
事業内容：ITコンサルティングサービス、システム開発・運用・保守、Webプロモーション、クラウドサービス、スマートデバイスアプリ開発、情報セキュリティサービス、先端技術開発
創業：1995年
所在地：神戸市中央区京町72番地 新クレセントビル
電話：078-327-2280
URL：http://www.kdl.co.jp/